

⑪公開特許公報(A) 平3-215509

⑤Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	⑩公開 平成3年(1991)9月20日
C 08 F 222/06	MLT	7242-4J	
2/00	MDE	7107-4J	
C 08 J 3/12	CER Z	7918-4F	
// B 29 B 9/00		7729-4F	
C 08 F 6/10	MFR	8016-4J	
C 08 L 35:00		8016-4J	

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全8頁)

④発明の名称 粒状化無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体の製造方法

②特願 平2-250913

②出願 平2(1990)9月20日

優先権主張 ②平1(1989)10月3日 ③日本(JP) ④特願 平1-258471

⑤発明者 小川 浩 広島県大竹市玖波6丁目8-5

⑤発明者 小河 義美 広島県大竹市玖波4丁目13-5

⑤出願人 ダイセル化学工業株式会社 大阪府堺市鉄砲町1番地

明細書

1. 発明の名称

粒状化無水マレイン酸-

メチルビニルエーテル共重合体の製造方法

2. 特許請求の範囲

逆円錐型の容器内の内壁に沿って公転するスクリューアームを有し、該スクリューアームが公転する際に同時に自転する構造を有する乾燥機の該容器上部から湿润したスラリー状または粉末状原料を導入し、該容器下部から乾燥した製品を排出することを特徴とする、最大粒径600μm以上の粒子を有し、かつ、該最大粒径600μm以上の粒子の含有量が20%以上である粒径分布を有する粒状化無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

〈産業上の利用分野〉

本発明は粒状化された無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体を製造する方法に関する。

さらに詳しくは、特殊な構造を有する乾燥機を使用することにより湿润したスラリー状または粉末状の原料を乾燥するとともに粒状化し、一定の粒度分布に揃えることによりハンドリングを容易にし、かつ、種々の欠点を改良した粒状化無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体を製造する方法に関する。

無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体は直鎖状の無水共重合体であって水溶性の高分子電解質化合物であり、従来は合成洗剤のビルダーなどに用いられていた。

最近では人体に対する無毒性、長期間にわたる安定性、粘着性、凝集性、保水性、剥離性などが優れているため薬剤、粘着剤等混合して貼付剤(バップ剤)等に用いられるようになってきた。

また、この共重合体を水、アルカリや各種アルコールと反応させることにより無水マレイン酸部分を開環したのも同様に水溶液の増粘剤や接着剤、洗剤の固着防止剤、スプレー式毛髪固定剤などとして、幅広く応用されている。

〔従来技術〕

従来、無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体は、特公昭45-29193号公報に開示されているように出発原料モノマーである無水マレイン酸とメチルビニルエーテルをベンゼン等の溶媒を用い、密閉耐圧容器中において、ラジカル共重合反応により製造し、得られたポリマーを、スラリー状で反応器から取り出し、溶媒を除去することにより、粉末状の共重合体が製造されていた。また、特開昭64-14222号公報にはメチルビニルエーテルを溶媒として用いて加圧下で重合を行い、粉末の共重合体を製造する方法が開示されている。

しかしながら、この粉末状重合体を前記のような用途に使用するため、反応器に仕込んだり、また溶解槽等に移しかえる際、微粉末が飛散し、反応装置等の周辺が粉末で汚れたり、また、作業員が粉塵を吸入し、気管等に悪影響をおよぼす。

また、水溶液やアルコール溶液を調製する際に、液面上に浮いてしまうため、"ままこ"状態にな

りやすく、溶解作業所要時間が長くなる等の問題がある。

最悪の場合には舞い上った粉塵が静電気等による火花放電などの着火源で着火し、粉塵爆発を起こし、重大な事故につながる恐れがある。

このような問題を解決するために一定の粒度を有し、粉塵発生を抑制した無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体を製造する方法が特開昭57-158214号公報〔U.S.P. 4,370,454に相当（発明の名称：マレイン酸無水物重合体の製造方法）〕に開示されている。

これは溶媒を用いずに過剰のビニルエーテル中に溶解した、無水マレイン酸を、石英粉末、酸化アルミニウム粉末などからなる粉末床の中で激しく転動させながら重合させ反応終了後、過剰のビニルエーテルモノマーを除去することにより、粒子径10μm～2cmを有する共重合体を製造する方法である。

〔発明が解決しようとする課題〕

しかしながら、前記の方法は重合体が石英粉末、

酸化アルミニウム粉末などからなる粉末床の中で処理される訳であるから、必然的に製品中にそれら粉末が混入してくるおそれがある。

また、当然のことながら、製造工程における管理が複雑になる。

上記のような状況に鑑み本発明者らは、脱意検討を重ねた結果、本発明を完成させた。

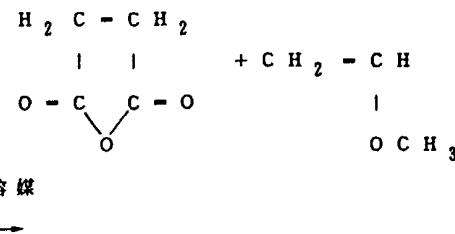
〔課題を解決するための手段〕

すなわち、本発明は

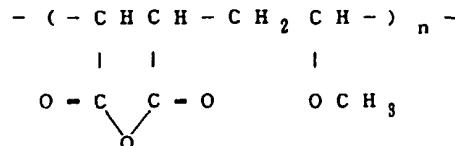
「逆円錐型の容器内の内壁に沿って公転するスクリュー体を有し、該スクリュー体が公転する際に同時に自転する構造を有する乾燥機の該容器上部から湿润したスラリー状または粉末状原料を導入し、該容器下部から乾燥した製品を排出することを特徴とする、最大粒径600μm以上の粒子を有し、かつ、該最大粒径600μm以上の粒子の含有量が20%以上である粒径分布を有する粒状化無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体の製造方法」

である。

無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体を製造する際の反応式は以下のように示される。



重合開始剤



〔nは10～100000の範囲であり、重合開始剤の仕込み量やメチルビニルエーテルモノマーの添加速度、重合温度、連鎖移動剤の添加量をコントロールすることによってコントロールすることができる〕

以下に本発明の「粒状化無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体の製造方法」について

使用する機器をブロック図で示した第1図を用いて詳細に説明する。

1-1が原料を仕込んで重合反応を行うための重合槽である。

この重合槽では、通常はベンゼンのような不活性な溶剤を製品である共重合体の分散溶媒として使用し、出発原料モノマーである無水マレイン酸およびメチルビニルエーテルを仕込んでラジカル重合開始剤の存在下、ラジカル共重合反応させる。

反応終了後の共重合体は、スラリー状で反応器より取出される。

反応器より取出された共重合物はベンゼン等溶剤の中に懸濁したスラリー状態のまま遠心濃過装置2-2に移送される。

遠心濃過装置2-2により、スラリー液中の大部分のベンゼンが除去され、共重合物はケーキ状になる。

しかしながら、このケーキ状の共重合物中にも未だ70~80%のベンゼンが含まれている。

次いで、ケーキ状の共重合物は、3-3で示さ

3-4は逆円錐型の容器、3-5は容器内の内壁に沿って公転するスクリューボディであり、このスクリューボディは自転軸3-6を有しており、公転運動とともに自転運動を行なう。

通常、スクリューボディの公転軸3-7は容器上部に設置されており、同自転軸3-6はユニバーサルジョイントを介して容器下部においてスクリューボディ下部と接続されている。

スクリューボディの公転方向には制限はないが、スクリューボディの自転方向は粉体と粒体の混合物が容器内の内壁に沿って下降するような方向、すなわち、スクリューの捩じれピッチの向きと回転方向とを組み合わせる必要がある。

スクリューボディの公転運動が容器内全体のケーキ状の共重合物を攪拌して粉碎し、粉碎された粉末状の重合物が容器の外部に取り付けられたジャケットからの加熱により乾燥される。

スクリューボディの公転運動と自転運動の役割が完全に分れて入る訳ではないが、公転運動はケーキ状の共重合物全体を攪拌し、一定の粒度範囲に揃

れる乾燥機に移送される。

本発明で言う湿润したスラリー状または粉末状原料というのは70~80%のベンゼンが含まれているケーキ状の共重合物のことである。

そして、乾燥機中で、共重合物を攪拌しながら、減圧、加熱し残存している溶媒を除くことにより乾燥した最終製品である重合物が得られる。

本発明のポイントは前記ベンゼン等溶剤を70~80%含有したケーキ状の共重合物を乾燥する工程において、特定の構造を有する乾燥機を用いることにより一定の粒度分布を有する粒状化された乾燥無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体を製造するところにある。

3-3で示される特定の構造を有する乾燥機とは「逆円錐型の容器内の内壁に沿って公転するスクリューボディを有し、該スクリューボディが公転する際に同時に自転する構造を有する乾燥機」のことである。

この乾燥機の作用メカニズムと得られる効果について詳細に説明する。

える役割を有し、自転運動が物体の粉碎と下部方向への移送を行なう。

また、一般的に同一物質からなる粉体と粒体の混合物が水平方向に揺動させられると見掛けの比重の差により粒度の大なる部分（見掛けの比重が小さい）が自然に上部に集まり、粒度の大なる部分の隙間を降下した粉末状の部分（見掛けの比重が大きい）が自然に下部に集まる傾向があることは知られている。

本発明で用いられる乾燥機はこの性状を一部応用し、かつ、スクリューボディの公転運動と自転運動を組み合わせることにより処理される物体の粒度を一定の範囲内に揃えて取り出すことができるところに特徴を有する。

すなわち、上部に集まった粒度の大なる重合体が自転運動するスクリューにより適度な大きさに粉碎されながら下部に移送されて製品として取り出される。

逆円錐型の容器とスクリューボディとの大きさの関係は厳密に規定される訳ではないが、スクリュー

体の長さは容器の傾斜した内壁の高さの1/2以上、好ましくは、3/4以上である。

1/2未満だと容器内に充填できる重合体の量が少なく生産性が上がらない。

容器の傾斜した内壁とスクリューアームとの位置の関係は厳密に規定される訳ではないが、微粉末状の重合体の混入量を可能な限り少なくするためスクリューアームの最下部が容器の最下部に位置するように設定するのが好ましい。

スクリューアームの最上部の位置は公転運動による攪拌および粉碎効果、すなわち、公転速度の大小、容器の空間の利用率（すなわち、capacity）との兼ね合いで適宜選定するのが好ましい。

逆円錐型の容器の円錐の度合いにも特に制限はないが、頂点の角度が15~60度、好ましくは、30~45度程度である。

スクリューアームの直徑は自転速度とともに物体を下方向へ移送する能力に影響するので処理能力との兼ね合いで決定される。

各機器の材質は腐蝕性のない金属、具体的には

通常のステンレススチール程度のものであれば問題はない。

この乾燥時に乾燥用の気体を乾燥機底部に設けられた気体導入管より適宜乾燥機内部に導入しながら乾燥することにより、より精度よく一定の粒径分布を有する共重合体を得ることができる。

さらに、重合槽には攪拌装置および反応熱を除去し反応温度を制御するための熱媒循環装置を取り付けるのが好ましい。

また、蒸発した未反応モノマー等の有機成分を冷却回収する凝縮器を有していてもよい。

重合反応は、沈殿重合により行われる。

重合反応に用いる溶媒はモノマーが可溶かつ、共重合体が不溶であり、かつ、不活性なものであれば種々のものが使用可能である。

具体的には、ベンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素系の溶媒や、クロロホルム、塩化メチレンや各種含ハロゲン溶媒やそれらの共沸混合物等が使用可能である。

それらの中でも容易に高重合度の重合体が得ら

れ、また、重合度の調節の容易なベンゼンが望ましい。

さらに重合反応は上記溶媒中で生成していく共重合体の濃度が5~30%の範囲、好ましくは10~30%の範囲になるように行うのが好い。

共重合体の濃度が5%以下の濃度範囲になるような条件で重合を行うと、多量の溶媒が必要となり、それを回収・精製する費用がかかるため不経済である。

また、多量の溶媒を必要とするということは必然的に設備規模が大となるため、設備経済性の観点からも望ましくない。

一方、生成していく共重合体の濃度が20%を超えるような条件で行うと、精製した共重合体が反応器内に固着し、反応器からの抜き取りが困難となる。

また、上記の濃度範囲内における高目の共重合体濃度で重合を行う場合は、米国特許3532771号に示される各種固着防止剤を使用して重合を行っても良い。

ラジカル重合開始剤としては、種々の有機過酸化物が幅広く使用可能である。

また、仕込方法は反応開始時に一括して全量を仕込んでも良いし、また、反応中連続して仕込み続けても良い。

ラジカル重合開始剤は、その種類や目的とする共重合体の分子量によって全仕込原料の5%以下の任意の割合で使用される。

5%を超える場合は、共重合体中にラジカル重合開始剤が残留し、共重合体の純度が低下する。

共重合体を製造するための一方の原料モノマーである無水マレイン酸は重合開始前最初に反応器に投入し、溶媒で溶解する。

次いで、もう一方のモノマーであるメチルビニルエーテルを逐次仕込みで仕込みながら、重合反応を行うのが好ましい。

無水マレイン酸と溶媒の最初の仕込量によって重合終了後に得られる共重合体の固型分濃度が決まるので無水マレイン酸の仕込量は、3%から32%の間で重合を行う。

メチル・ビニルエーテルは必ずしも逐次仕込みで仕込む必要はなく、特公昭45-29193号公報に示されるように重合に必要な量を重合開始前に反応器にあらかじめ仕込んでおいても良い。

逐次仕込みでメチル・ビニルエーテルを仕込む場合は過剰のメチル・ビニルエーテルが一部分液面から気相部分へ蒸発するので、メチル・ビニルエーテルの仕込全量が理論量の1~10モル倍、望ましくは1~3モル倍になるように調節しながら行なう。10モル倍を超える場合はメチル・ビニルエーテルの使用量が多くロスが大きくなるので好ましくない。

無水マレイン酸およびメチル・ビニルエーテルの共重合体の最適重合温度は使用するラジカル重合開始剤の種類や溶媒の種類によって異なるが、20℃~100℃の範囲、望ましくは、40℃~80℃で行われる。

共重合体は該無極性溶媒には不溶であるので、重合の進行と共に沈殿して分離してくる。

重合反応で生成した共重合体は溶媒中のスラリ

さて、次に本発明の製造方法により得られる粒状化された無水マレイン酸-メチル・ビニルエーテル共重合体”という意味について詳細に記述する。

すなわち、“粒状化された”とは前記のように從来から製造され販売されていたほとんどの無水マレイン酸-メチル・ビニルエーテル共重合体が粒子径の小さい顆粒状、かつ、粒状物の少ない、言わば“粉末の範疇に入る”ものであるのに対して本発明においては最大粒径600μm以上の粒子を有し、かつ、該最大粒径600μm以上の粒子の含有量が20%以上である粒径分布を有する粒子であることを意味する。

なお、從来から製造され販売されていたほとんどの無水マレイン酸-メチル・ビニルエーテル共重合体の粒子径は具体的には最大粒径の粒子が高々200~600μmのものである。

600μmを越える粒度、例えば、1000μm程度を有するものの含有量もゼロではないが、その含有量は0.5%を越えるようなものはなかった。

一状態で反応器から取出される。

このスラリー状の重合物はそのまま、もしくは遠心分離や減圧濃過により溶媒を一部分濃過したのち、乾燥工程に処される。

本発明で述べている湿润共重合体とはこれらの溶媒を30%~75%含み流動性のない共重合体のことをさす。

乾燥は、加熱下および減圧下でおこなうのが望ましく湿润重合体中に残留する溶媒をほぼ完全に除くために行なう。

前記のような用途に用いる場合に残留が許容される溶媒の濃度は1%程度である。

乾燥時に適当な条件を定めることにより、乾燥した共重合体を球状化された粒子として取出すことができる。

例えばドラム型容器部分が公転するメカニズムを有する回転式床式乾燥器等を用いて減圧下で、湿润共重合体を転動させながら乾燥を行うことにより一定の粒度分布を有する粒状共重合体を得ることができる。

ごく一部のもの、具体的には、前記特開昭57-158214号公報[U.S.P. 4,370,454に相当(発明の名称:マレイン酸無水物重合体の製造方法)]に開示されている粒子径10μm~2cmを有する共重合体である。

また、本発明における粒径の数値600μm以上の上限の値は乾燥時の乾燥機の回転条件および熱風の吹き込み条件などに依存するが、概略4000μm前後である。

なお、本発明において述べる粒子の粒径とはJIS Z8801で規定された標準ふるい/網ふるいを用いて測定した。

粒径分布はロータップ型ふるい振盪機によって測定した。

177μm~4.6mmの網目を有する各種標準ふるいを使用して共重合体50gを10分間ふるい振盪をかけることにより分粒した。

各ふるい上に残った顆粒状共重合体の重量百分率によって粒径分布を表わした。

以下実施例及び比較例を挙げて本発明の方法を

具体的に説明する。

実施例 1 [湿潤ポリマーの調製]

遠流式冷却器と内温調節装置を有する 200 l 反応に無水マレイン酸 12, 56 kg とベンゼン 180 kg を張り込み溶解した。

その後、内温を 80 ℃に維持し、反応器底部よりメチルビニルエーテル 22, 5 l を 4, 5 時間かけて、また過酸化ラウリル 18 g のベンゼン 10 l 溶液を 4, 5 時間かけて仕込んだ。

仕込終了後反応器内部を冷却し、固型分 10 % の共重合体スラリーを得た。

このスラリーを遠心分離過濾装置で処理し、溶媒を除くことにより固型分約 30 % の湿潤共重合体が得られた。

実施例 2

熱媒加熱および内部の減圧可能な 50 l の「逆円錐型の容器内の内壁に沿って公転するスクリュー体を有し、該スクリュー体が公転する際に同時に自転する構造を有する乾燥機」に、湿潤共重合体 20 kg を投入し、熱媒温度 100 ℃に、減圧

乾燥終了した共重合体は無色粒状であり、従来のように粉体が舞い上ることはなかった(図 3-1、図 3-2)。

上記実施例において測定された粒径分布をヒストグラムで表わした図面を図 2-1～図 3-2 から示す。

また、比較のために市場に出回っているほとんどの粉末状の無水マレイン酸-メチルビニルエーテル共重合体の粒径分布を表わした図 4-1、図 4-2 を示した。

併せて各段階の網目を通過したものの重量を % 表示したものを表 1-1 から表 3-2 に示す。

(以下余白)

度 50～60 Torr 回転数 37 rpm にて回転揺動させながら 8 時間、乾燥をおこなった。

その結果、無色顆粒状の共重合体が得られた。

粒径分布はロータップ型ふるい振盪機によって測定した。177 μm～4.6 mm の網目をもつ各種ふるい(ふるいサイズ: 200 mm φ)を用いて共重合体 50 g を 10 分間、ふるい振盪をかけることにより分粒した。

各ふるい上に残った顆粒状共重合体の重量百分率によって粒径分布をあらわした(図 2-1～図 2-3)。

実施例 3

実施例 2 で使用した乾燥機に実施例 1 の湿潤共重合体 20 kg を投入し、回転数 37 rpm にて回転揺動させながら大気圧で加熱温度 120 ℃にて溶媒を留出させた。

大部分の溶媒の留出が終ったのち徐々に系内を 100 Torr 以下まで減圧にし、共重合体の温度が 70 ℃に達したら N₂ を乾燥機底部より 3 m³ / h で流した。

表 1-1 (図 2-1 の粒度分布)

フルイの目	容積比率 (%)
4760 以上	5. 7
4760～1000	72. 1
1000～840	5. 7
840～590	7. 7
590～350	6. 1
350～177	2. 4
177 未満	0. 4

表 1-2 (第 2 図の粒度分布)

フルイの目	容積比率 (%)
4760 以上	0
4760～1000	85. 8
1000～840	5. 0
840～590	5. 5
590～350	3. 0
350～177	0. 7
177 未満	0. 2

表1-3(第3図の粒度分布)

フルイの目	容積比率(%)
4760以上	0.2
4760~1000	87.7
1000~840	4.2
840~590	4.2
590~350	2.8
350~177	0.8
177未満	0.2

表2-2(第6図の粒度分布)

フルイの目	容積比率(%)
4000以上	1
4000~1680	16
1680~840	44
840~590	16
590~177	21
177未満	21

表2-1(第5図の粒度分布)

フルイの目	容積比率(%)
4000以上	3.4
4000~1680	43.6
1680~840	37.6
840~590	7.6
590~177	6.0
177未満	1.8

表3-1(比較例1:第7図の粒度分布)

フルイの目	容積比率(%)
4000以上	0
4000~1680	0
1680~840	0
840~590	0
590~177	87
177未満	13

表3-2(比較例2:第8図の粒度分布)

フルイの目	容積比率(%)
4000以上	0
4000~1680	0
1680~840	0.2
840~590	0.2
590~177	58.6
177未満	41.0

(以下余白)

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の方法を実施するための装置の組み合わせフローシートである。

1-1が原料を仕込み、重合反応を行うための重合槽である。2-2が遠心離過装置である。

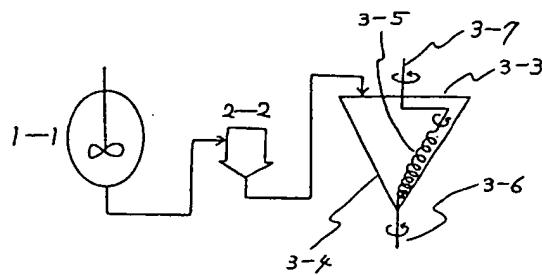
3-3が本発明における必須要件を具備した乾燥機である。

第2図~第8図は実施例および比較例において測定された粒径分布をヒストグラムで表わしたグラフであり、横軸が対数尺で示した粒度、縦軸がそれぞれの粒度のものの含有量である。

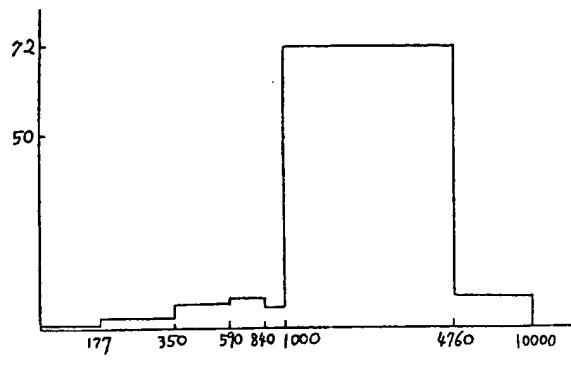
特許出願人

ダイセル化学工業株式会社

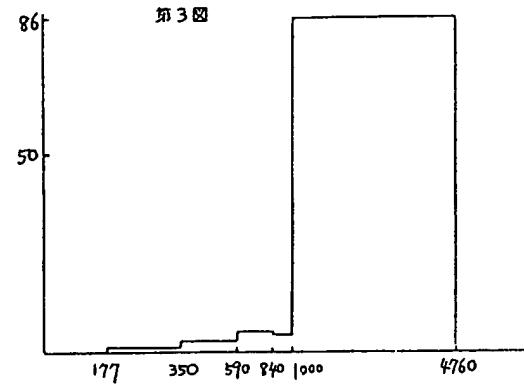
第1図



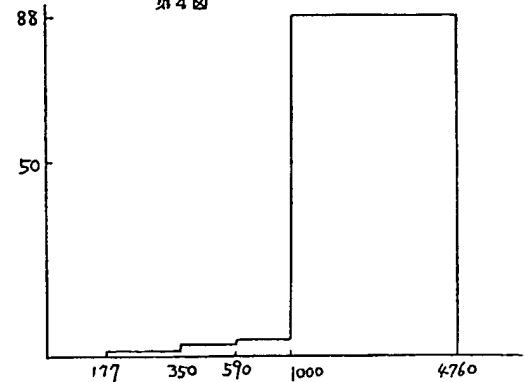
第2図



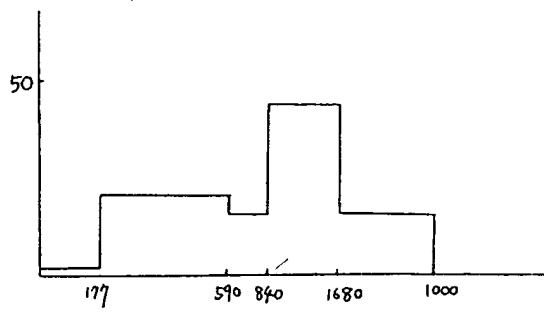
第3図



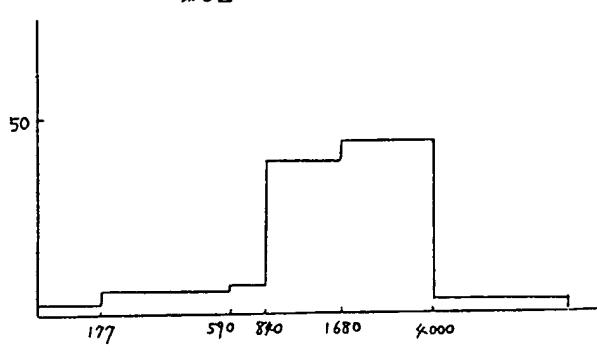
第4図



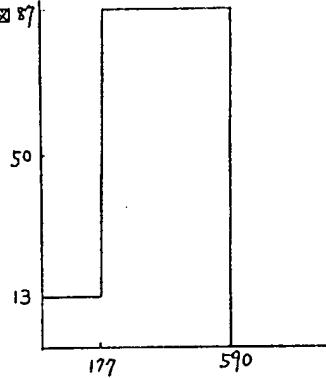
第5図



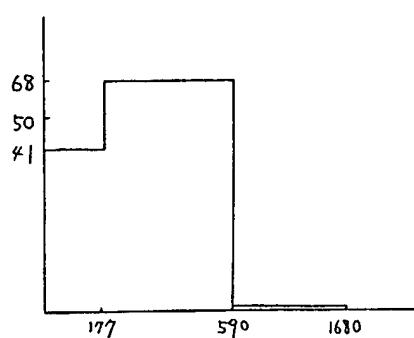
第6図



第7図 87



第8図



10/39/1
DIALOG(R) File 345:Inpadoc/Fam.& Legal Stat
(c) 2002 EPO. All rts. reserv.

11630716

Basic Patent (No,Kind,Date): JP 6038213 A2 19940210 <No. of Patents: 002>

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	AppliC No	Kind	Date
JP 6038213	A2	19940210	JP 92187235	A	19920715 (BASIC)
JP 3215509	B2	20011009	JP 92187235	A	19920715

Priority Data (No,Kind,Date):

JP 92187235 A 19920715

PATENT FAMILY:

JAPAN (JP)

Patent (No,Kind,Date): JP 6038213 A2 19940210
CONTRAST DECISION CIRCUIT FOR VIDEO DOORPHONE (English)
Patent Assignee: MATSUSHITA ELECTRIC WORKS LTD
Author (Inventor): ITO HISAHARU; TOOMASU BOGUSUTOROMU; YABUTA AKIRA
Priority (No,Kind,Date): JP 92187235 A 19920715
AppliC (No,Kind,Date): JP 92187235 A 19920715
IPC: * H04N-007/18; H04N-005/235; H04N-005/57
Derwent WPI Acc No: ; G 94-088215
JAPIO Reference No: ; 180260E000145
Language of Document: Japanese
Patent (No,Kind,Date): JP 3215509 B2 20011009
Priority (No,Kind,Date): JP 92187235 A 19920715
AppliC (No,Kind,Date): JP 92187235 A 19920715
IPC: * H04N-007/18
Derwent WPI Acc No: * G 94-088215
JAPIO Reference No: * 180260E000145
Language of Document: Japanese

10/39/2

DIALOG(R) File 345:Inpadoc/Fam.& Legal Stat
(c) 2002 EPO. All rts. reserv.

10123385

Basic Patent (No,Kind,Date): JP 3215509 A2 910920 <No. of Patents: 001>

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	AppliC No	Kind	Date
JP 3215509	A2	910920	JP 90250913	A	900920 (BASIC)

Priority Data (No,Kind,Date):

JP 89258471 A1 891003

PATENT FAMILY:

JAPAN (JP)

Patent (No,Kind,Date): JP 3215509 A2 910920
PRODUCTION OF GRANULAR MALEIC ANHYDRIDE-METHYL VINYL ETHER COPOLYMER
(English)
Patent Assignee: DAICEL CHEM
Author (Inventor): OGAWA HIROSHI; OGAWA YOSHIMI
Priority (No,Kind,Date): JP 89258471 A1 891003
AppliC (No,Kind,Date): JP 90250913 A 900920
IPC: * C08F-222/06; C08F-002/00; C08J-003/12; B29B-009/00; C08F-006/10
; C08L-035-00
CA Abstract No: ; 115(24)257010N
Derwent WPI Acc No: ; C 91-321638

JAPIO Reference No: ; 150496C000024
Language of Document: Japanese

8/9/1

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI
(c) 2002 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

009808360 **Image available**

WPI Acc No: 1994-088215/199411

XRPX Acc No: N94-069218

Video contrast set-up circuit for door phone with television camera -
determines video image contrast with reference to signal from outside
brightness sensor NoAbstract

Patent Assignee: MATSUSHITA ELECTRIC WORKS LTD (MATW)

Number of Countries: 001 Number of Patents: 002

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 6038213	A	19940210	JP 92187235	A	19920715	199411 B
JP 3215509	B2	20011009	JP 92187235	A	19920715	200164

Priority Applications (No Type Date): JP 92187235 A 19920715

Patent Details:

Patent No	Kind	Lan	Pg	Main IPC	Filing Notes
JP 6038213	A	3		H04N-007/18	
JP 3215509	B2	3		H04N-007/18	Previous Publ. patent JP 6038213

Abstract (Basic): JP 6038213 A

Dwg.1/3

Title Terms: VIDEO; CONTRAST; SET-UP; CIRCUIT; DOOR; TELEPHONE; TELEVISION;
CAMERA; DETERMINE; VIDEO; IMAGE; CONTRAST; REFERENCE; SIGNAL; BRIGHT;
SENSE; NOABSTRACT

Derwent Class: U24; W01; W02; W04

International Patent Class (Main): H04N-007/18

International Patent Class (Additional): H04N-005/235; H04N-005/57

File Segment: EPI

Manual Codes (EPI/S-X): U24-C01C; W01-C04; W02-F01A1; W02-F04A5X; W04-P01E8

8/9/2

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI
(c) 2002 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

008817625

WPI Acc No: 1991-321638/199144

XRAM Acc No: C91-139003

Prepn. of granulated maleic polyanhydride-methyl polyvinyl polyether
copolymer - by feeding starting material into reversed conical drier
having revolving screw and discharging dried copolymer powder of
determined

Patent Assignee: DAICEL CHEM IND LTD (DAIL)

Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No	Kind	Date	Applicat No	Kind	Date	Week
JP 3215509	A	19910920	JP 90250913	A	19900920	199144 B

Priority Applications (No Type Date): JP 90250913 A 19900920; JP 89258471 A
19891003

Abstract (Basic): JP 3215509 A

Prepn. comprises feeding slurry or moistened powdery starting
material into a drier having a reversed conical body and attached with
a screw which is revolving along the conical side wall and rotating

around its shafts, and discharging the dried copolymer powder of particle distribution (where the powder has a max. particle size = 600 microns) in an amt. of at least 20 wt.%.

USE/ADVANTAGE - The granulation provides a particle size within a predetermined range, and high handling workability. It is non-toxic to the human body, has durable stability, high tackiness, coercive force, water-retention and releasability. It is used as cataplasma.

The maleic anhydride/methylvinyl ether copolymer is pref. of formula (I), where n = 10-100000 and is controlled by the amt. of polymerisation initiator (e.g. a peroxide), dropwise addn. rate of methylvinyl ether monomer, polymerisation temp. and amount of chain-transferring agent. (8pp Dwg.No.0/8)

Title Terms: PREPARATION; GRANULE; MALEIC; POLYANHYDRIDE; METHYL; POLYVINYL ; POLYETHER; COPOLYMER; FEED; START; MATERIAL; REVERSE; CONICAL; DRY; REVOLVING; SCREW; DISCHARGE; DRY; COPOLYMER; POWDER; DETERMINE

Derwent Class: A14

International Patent Class (Additional): B29B-009/00; C08F-002/00; C08F-006/10; C08F-222/06; C08J-003/12; C08L-035/00

File Segment: CPI

Manual Codes (CPI/A-N): A04-F05; A04-F11; A11-A04; A12-S09A; A12-V01; A12-V03A

Plasdoc Codes (KS): 3003 0038 0211 0223 0229 0880 1417 2025 2066 2071 2116 2122 2318 2325 2344 2372 2386 2392 2393 2542 3250 2585 2651 3252 2675 2766 3286

Polymer Fragment Codes (PF):

001 014 03- 034 091 093 104 105 106 13- 155 157 264 266 27& 297 316 355 368 371 376 388 393 402 408 409 413 414 42- 479 52& 525 532 533 535 54& 55& 575 583 589 592 593 597 600 62- 645 679 691

Derwent Registry Numbers: 0273-U; 0345-U

?